

【アジア特Q便】 呉軍華氏「中国を視る」 経済論争にみる権力争い 関心呼ぶ経済「L字型」
発言

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

中国の指導部内の権力争いが激化している兆しをみせている。5月9日、共産党中央の機関紙である人民日報の一面に「第1四半期が終わって経済の流れを聞く：権威筋が中国経済を語る」と題する特別インタビュー記事を掲載し、内外で大きな関心を呼んだ。こうした関心は主として誰（またはどの機関）が、なぜ、そしてどうして今のこの時点でこのような形で中国経済に対する認識を披露したのかに集中している。

話の内容や語り方などを分析する限り、権威筋は習近平総書記（国家主席）の側近、ないしは習総書記本人である可能性が高いとみられている。それが事実だとすれば、その時期と動機、そして経済をインタビューのテーマに選んだ背景をどのように考えればよいのであろうか。

中国は景気拡大ペースがなお減速し続けているものの、今年第1四半期の主要経済指標の発表を受けて、景気の底割れリスクが低くなっているとの見方が増えている。こうしたなかで、中国経済の現状と先行きに対して最高指導者が的確な判断を持っており、いかなる問題にも対処していく決意を内外に表明することによって中国経済に対する懸念を払しょくしたいとの見方もある。

確かに、中国経済に対する内外の関心がこれまでになく高まっている。これに対して適時適切に対応するのは習総書記を中心とする指導部に求められる重要な責務の一つである。しかし、それよりも、筆者はむしろ、このインタビュー記事は習総書記と李克強首相の間で展開されている権力争いと密接に絡んでいるとみる。インタビューにおいて、権威筋が直接的にも間接的にも中国経済の現状に対する李首相の判断と李首相を中心とする国务院のこれまでの経済政策を批判していたようにみえるからである。ちなみに、中国経済に対して、李首相は景気拡大ペースが減速していることを認めているものの、なお合理的なレベルを保っていると主張する。これに対し、インタビューにおいて、権威筋は「今後の中国経済がV字型の回復はもとよりU字型に回復する可能性もなく、L字型の流れをたどる」と断言していた。

折しも、インタビュー記事の刊行と同じ日に国営通信の新華社は行政規制の緩和に関するテレビ会議での李首相の談話の要旨を流した。その内容をみると、両者の間で対立の構図が一層はっきりと見て取れる。たとえば、インタビューにおいて権威筋は「金融緩和で経済成長の加速を促し、負債比率を下げるという幻想を完全に捨て去る必要がある」と主張し、金融緩和で株式市場と不動産市場の活性化を柱に成長を支えようとしてきたこれまでの経済政策を批判した。一方、李首相は談話のなかで、「中国経済の減速に対して、我々

はこれまでにむやみに景気刺激策を導入するのではなく改革で対処してきた」と主張した。

中国では、経済政策は伝統的に国務院総理の所管である。しかし、過去数年来の権力の集中に伴って、習総書記は経済政策を立案し決定する共産党内の組織の長をも兼任した。したがって、たとえこれまでの経済政策に大きなミスがあったとしても、その責任を全部、李首相に帰するのに無理があるのは明らかである。それにもかかわらず、敢えて冒頭のよ
うなインタビューが刊行されたのはきっと経済と関係ない別の意図があると思料される。株
価・不動産バブルを造成しかねないような金融緩和で無理して景気回復を図るべくでは
ないといった、ごもつともな主張を展開することによって、権威筋が経済政策の是々非々
を論争するにあたり極めて有利な立場を確保した。政治に対する経済のインパクトがます
ます大きくなっている中国の現状を踏まえれば、同じ日に権威筋のインタビュー記事と李
首相の談話が流されたのは決して偶然のことではなく、最高指導部内での権力の争いが相
当のレベルまで激化していると判断してよからう。